



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 尚孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己

TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	9,054	51.3	1,656	244.0	1,426	231.8	1,073	611.2
22年5月期第1四半期	5,986	△31.7	481	△73.4	429	△77.0	150	△87.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	51.78	—
22年5月期第1四半期	7.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	62,234	49,066	77.1	2,314.37
22年5月期	61,786	48,960	77.4	2,306.55

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 47,987百万円 22年5月期 47,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	20.00	20.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	42.3	2,700	230.5	2,500	278.0	1,800	386.6	86.81
通期	34,500	23.5	4,000	77.5	3,800	83.5	2,600	80.3	125.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成22年10月13日に、第2四半期(累計)と通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年10月13日発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期1Q 20,750,688株 22年5月期 20,750,688株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 16,215株 22年5月期 16,215株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期1Q 20,734,473株 22年5月期1Q 20,734,543株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の信用不安問題や欧米経済の足踏み懸念を抱えつつも、アジア諸国をはじめとする新興国の成長や各国の景気刺激策の効果もあり、緩やかな景気回復が継続しました。国内経済も、円高の進行や雇用情勢の停滞等の不安定要因は残るものの、輸出および生産の改善や在庫調整が進展する等、景気は総じて回復基調をたどりました。

このような状況の中、当企業グループは、特に環境・エネルギー関連分野を中心とする旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、アジアを中心にグローバル展開を一段と加速する等、業績の改善・拡大に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、円高の影響や減価償却費の負担増は一部あったものの、売上高は90億5千4百万円（前年同期比51.3%増）、営業利益16億5千6百万円（同244.0%増）、経常利益14億2千6百万円（同231.8%増）となり、また四半期純利益は10億7千3百万円（同611.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は補足情報をご参照ください。）

日本

景気回復を背景に、各用途において需要の回復が進展したことに加えて、SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品をはじめとする高付加価値品や新規用途・案件での拡販が進む等、総じて好調に推移いたしました。その結果、売上高は49億9千7百万円、営業利益は8億5千6百万円となりました。

米国

半導体・太陽電池関連を中心に回復基調に転じつつありますが、円高の影響も含めて伸びは小幅にとどまりました。その結果、売上高は7億5千1百万円、営業損失は1千3百万円となりました。

欧州

欧州経済の持ち直しを背景に、太陽電池・ブラシ関連を中心に緩やかに回復が進みました。その結果、売上高は6億8千9百万円、営業利益は8千1百万円となりました。

アジア

太陽電池・化合物半導体関連を中心とする旺盛な需要を背景に、各用途とも大幅に伸張いたしました。その結果、売上高は26億1千5百万円、営業利益は5億6千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前期末に比べ4億4千8百万円増加いたしました。これは主に減価償却費計上等により有形固定資産が7億円減少したものの、売上高増加による受取手形及び売掛金8億2千3百万円の増加および中間在庫の計画的積み増し等によりたな卸資産が3億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ3億4千2百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の購入による支払い等のため有利子負債が20億5千万円増加いたしました。未払金が8億1千2百万円および設備関係支払手形が10億3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ1億6百万円増加いたしました。これは主に評価・換算差額等が4億9千6百万円減少したものの、利益剰余金が6億5千8百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の内外の経済環境につきましては、引き続き新興国が牽引し緩やかな回復基調が継続すると見られますが、景気刺激策の反動懸念に加えて、欧米経済の下振れ懸念ならびに為替・雇用情勢・信用不安問題等の不透明要因も含めて、楽観視はできない状況です。

当企業グループを取り巻く状況も、為替も含めて先行きの情勢は依然不透明ではありますが、LEDや太陽電池等の環境・エネルギー分野を中心に足もとの需要は旺盛であり、今後も強含みで推移すると見ております。当企業グループといたしましては、引き続き積極的な拡販を図るとともに、高付加価値品の展開と海外拠点の拡充も含めたグローバル展開を、一段と加速してまいります。

以上のような状況と、当第1四半期の業績が計画を上回って着地したことを踏まえ、平成22年7月15日に公表した当第2四半期連結累計期間の業績予想を、売上高180億円、営業利益27億円、経常利益25億円、純利益18億円に修正し、併せて通期の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2億1千8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億7千5百万円であります。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,152,704	7,921,993
受取手形及び売掛金	11,479,456	10,656,152
商品及び製品	4,336,707	4,218,778
仕掛品	5,798,564	5,603,781
原材料及び貯蔵品	1,159,345	1,088,051
その他	1,215,478	1,617,608
貸倒引当金	△114,898	△106,033
流動資産合計	32,027,358	31,000,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,087,662	7,258,700
機械装置及び運搬具(純額)	13,248,270	13,628,077
土地	5,299,792	5,308,552
建設仮勘定	1,359,580	1,526,421
その他(純額)	595,204	569,023
有形固定資産合計	27,590,510	28,290,775
無形固定資産	890,211	921,714
投資その他の資産	1,726,649	1,573,408
固定資産合計	30,207,371	30,785,898
資産合計	62,234,729	61,786,229

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,337,906	2,362,097
短期借入金	3,051,872	1,682,140
未払金	2,535,226	3,348,215
未払法人税等	279,598	180,746
賞与引当金	448,201	713,946
その他	1,788,994	2,633,638
流動負債合計	10,441,799	10,920,785
固定負債		
長期借入金	1,112,186	431,074
退職給付引当金	610,952	592,593
資産除去債務	275,128	—
その他	728,129	881,521
固定負債合計	2,726,398	1,905,188
負債合計	13,168,197	12,825,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	32,543,268	31,884,339
自己株式	△57,408	△57,408
株主資本合計	49,713,122	49,054,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,842
為替換算調整勘定	△1,727,233	△1,231,034
評価・換算差額等合計	△1,725,813	△1,229,192
新株予約権	10,044	6,696
少数株主持分	1,069,178	1,128,557
純資産合計	49,066,532	48,960,255
負債純資産合計	62,234,729	61,786,229

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	5,986,362	9,054,523
売上原価	4,176,204	5,932,104
売上総利益	1,810,158	3,122,418
販売費及び一般管理費	1,328,527	1,465,846
営業利益	481,630	1,656,572
営業外収益		
受取利息	14,982	6,336
受取配当金	15,052	5,184
通貨オプション益	25,073	47,361
その他	15,387	12,986
営業外収益合計	70,496	71,868
営業外費用		
支払利息	5,337	12,478
為替差損	95,665	259,490
投資有価証券評価損	3,933	27,448
その他	17,270	2,359
営業外費用合計	122,207	301,777
経常利益	429,919	1,426,664
特別利益		
固定資産売却益	689	—
貸倒引当金戻入額	45,396	—
受入助成金	18,930	—
特別利益合計	65,016	—
特別損失		
固定資産売却損	283	—
固定資産除却損	2,260	8,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	216,240
特別損失合計	2,543	224,265
税金等調整前四半期純利益	492,392	1,202,399
法人税等	314,329	43,159
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,159,239
少数株主利益	27,105	85,621
四半期純利益	150,957	1,073,617

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,392	1,202,399
減価償却費	773,363	1,164,946
のれん償却額	2,726	2,726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,768	28,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	216,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△352,882	△263,196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,840	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71,950	14,407
受取利息及び受取配当金	△30,034	△11,520
支払利息	5,337	12,478
為替差損益(△は益)	95,665	259,490
投資有価証券評価損益(△は益)	3,933	27,448
有形固定資産売却益	△689	—
有形固定資産除売却損	2,543	8,024
売上債権の増減額(△は増加)	352,916	△1,091,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,054,085	△543,658
仕入債務の増減額(△は減少)	442,931	138,600
その他	△165,376	174,307
小計	521,719	1,339,464
利息及び配当金の受取額	37,928	11,311
利息の支払額	△3,331	△11,920
法人税等の支払額	△299,560	△143,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,756	1,195,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,737,507	△144,132
定期預金の払戻による収入	4,391,203	147,973
有形固定資産の取得による支出	△1,127,493	△2,529,648
有形固定資産の売却による収入	780	—
無形固定資産の取得による支出	△472,600	△21,643
その他	11,365	△3,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934,252	△2,550,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△385,354	1,039,191
長期借入れによる収入	427,500	1,091,541
長期借入金の返済による支出	△56,461	△14,937
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△554	△3,558
自己株式の取得による支出	△175	—
配当金の支払額	△327,969	△383,345
少数株主への配当金の支払額	△83,468	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,483	1,728,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,100	△115,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,154,080	257,455
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,364	5,802,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,258,283	6,059,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,258,955	691,766	624,647	1,410,993	5,986,362	—	5,986,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	993,860	6,492	390	13,535	1,014,277	(1,014,277)	—
計	4,252,815	698,258	625,037	1,424,528	7,000,640	(1,014,277)	5,986,362
営業利益	73,951	31,602	36,322	281,064	422,941	58,688	481,630

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	678,607	746,644	1,913,052	30,048	3,368,353
II 連結売上高 (千円)					5,986,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	12.5	32.0	0.5	56.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,997,438	751,703	689,585	2,615,796	9,054,523	—	9,054,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,624,433	17,947	10,722	31,356	1,684,460	△1,684,460	—
計	6,621,872	769,651	700,308	2,647,152	10,738,984	△1,684,460	9,054,523
セグメント利益又は 損失(△)	856,570	△13,050	81,117	568,473	1,493,110	163,461	1,656,572

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 地域に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,718,791	711,100	801,948	3,768,757	2,466,739	53,925	9,054,523

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成22年5月期					平成23年5月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q
特殊黒鉛製品	2,530	3,539	3,643	4,349	14,062	4,900
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	484	523	585	630	2,223	628
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,155	598	891	1,216	3,861	1,190
複合材その他製品	1,715	1,297	2,627	4,011	9,652	2,462
合 計	5,885	5,958	7,747	10,207	29,799	9,182

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成22年5月期				平成23年5月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品	1,522	1,686	2,030	2,637	3,336
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	282	306	344	382	418
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	613	414	387	616	679
複合材その他製品	1,560	1,728	2,789	3,983	4,406
合 計	3,978	4,136	5,551	7,620	8,840

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成22年5月期					平成23年5月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	2,958	3,514	3,525	4,186	14,184	4,551
【エレクトロニクス分野】	1,437	1,783	1,757	2,079	7,057	2,611
【一般産業分野】	1,307	1,495	1,547	1,840	6,190	1,737
【その他】	213	235	220	267	936	203
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	537	504	565	663	2,269	625
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	884	1,030	970	1,046	3,931	1,128
複合材その他製品	1,442	1,318	1,456	2,494	6,711	2,423
【主要3製品】	1,230	1,118	1,268	2,184	5,802	2,124
【その他製品】	212	199	187	309	908	298
商品	163	292	206	164	827	325
合計	5,986	6,659	6,723	8,554	27,924	9,054

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、主力の太陽電池製造用が中国を筆頭に日本・欧州・北米とも需要は大幅に拡大したことに加えて、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整も解消し受注が本格化する等、総じて回復基調が確実なものとなりました。特に太陽電池製造用は顧客の増設意欲が依然旺盛であり、今後とも強含みで推移する見込みです。

一般産業分野では、景気持ち直しを受けて主力の放電加工電極や冶金用ともに海外を中心に緩やかに回復が進みました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気持ち直しを背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、国内は空洞化懸念や設備投資の停滞も含めて本格回復にはいまだ時間を要する見込みです。一方、海外での需要開拓は順調に進んでおり、引き続き拡販に注力中です。

電気用カーボン分野は、主力の掃除機用・電動工具用等の小型モーター用が中国を中心に好調を持続するとともに、フェルポンプ等の自動車用も含めて、引き続き堅調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、アジアを中心に急拡大しているLED関連の需要が引き続き旺盛なことに加えて、半導体関連も本格回復に至る等、全体として極めて好調に推移いたしました。C/Cコンポジット製品では、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の進展や顧客層の拡大により回復・伸張するとともに、太陽電池製造用が新規案件含めて引き続き高水準で推移しております。また黒鉛シート製品は、自動車・半導体関連を中心に堅調に推移いたしました。